

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	9,441,503	10,451,797	12,594,203
経常利益 (千円)	1,196,277	1,372,145	1,644,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	794,583	938,957	1,108,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,001,567	1,488,361	1,730,767
純資産額 (千円)	13,481,990	15,591,945	14,211,190
総資産額 (千円)	18,825,130	20,930,689	19,301,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.98	98.05	115.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	73.1	72.2

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.94	36.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（3～11月）におけるわが国の景気は、緩やかに回復しました。雇用・所得の改善が続き、個人消費が緩やかに拡大しているうえ、順調な企業業績を背景に設備投資も底堅さを維持しました。また、海外は、米国大統領の経済・金融政策や北朝鮮情勢の緊迫化などリスク要因を抱えるものの、米国や欧州の経済が堅調に推移したことから全体的には回復基調で推移しました。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、新車投入やモデルチェンジ効果による購買意欲の高まりから自動車生産台数は前年を上回っています。こうしたなかで、自動車各社は各国通商政策を睨んだグローバル調達を強化しており国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比10.7%増の10,451,797千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、994,625千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。経常利益は、1,372,145千円（前年同四半期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、938,957千円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,628,728千円増加し、20,930,689千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ741,268千円増加し、11,735,165千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が379,253千円増加したことや電子記録債権が145,133千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ887,461千円増加し、9,195,524千円となりました。これは主に、投資有価証券が760,216千円増加したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ247,973千円増加し、5,338,743千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ380,523千円増加し、3,959,637千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が397,198千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ132,550千円減少し、1,379,107千円となりました。これは主に、長期借入金金が301,000千円減少したことやその他の内、繰延税金負債が214,690千円増加したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,380,756千円増加し、15,591,945千円となりました。これは主に、利益剰余金が833,620千円増加したことやその他有価証券評価差額金が470,407千円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,100	95,671	-
単元未満株式	普通株式 8,950	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,671	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,500	-	45,500	0.47
計	-	45,500	-	45,500	0.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,634	5,579,237
受取手形及び売掛金	3,423,406	3,802,660
電子記録債権	469,041	614,174
商品及び製品	566,497	559,757
仕掛品	226,178	258,385
原材料及び貯蔵品	565,034	589,746
その他	257,327	333,136
貸倒引当金	2,220	1,930
流動資産合計	10,993,897	11,735,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,122,996	4,151,053
減価償却累計額	2,649,312	2,735,629
建物及び構築物(純額)	1,473,683	1,415,423
機械装置及び運搬具	7,530,356	7,494,676
減価償却累計額	6,732,466	6,646,451
機械装置及び運搬具(純額)	797,890	848,225
土地	1,725,809	1,725,685
建設仮勘定	84,843	89,082
その他	749,507	770,345
減価償却累計額	701,697	714,086
その他(純額)	47,810	56,260
有形固定資産合計	4,130,036	4,134,674
無形固定資産		
その他	46,339	31,557
無形固定資産合計	46,339	31,557
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619,522	4,379,738
関係会社出資金	440,904	584,996
その他	76,851	70,148
貸倒引当金	5,589	5,589
投資その他の資産合計	4,131,688	5,029,293
固定資産合計	8,308,064	9,195,524
資産合計	19,301,960	20,930,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,347	2,365,545
短期借入金	213,212	203,784
1年内返済予定の長期借入金	506,000	402,500
未払法人税等	254,121	131,215
賞与引当金	137,641	241,413
役員賞与引当金	36,000	30,600
その他	463,793	584,580
流動負債合計	3,579,114	3,959,637
固定負債		
長期借入金	801,000	500,000
退職給付に係る負債	136,097	99,073
その他	574,560	780,034
固定負債合計	1,511,657	1,379,107
負債合計	5,090,771	5,338,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	11,320,162	12,153,782
自己株式	28,148	28,209
株主資本合計	13,077,849	13,911,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025,751	1,496,158
為替換算調整勘定	105,656	60,226
退職給付に係る調整累計額	55,955	46,012
その他の包括利益累計額合計	864,140	1,389,920
非支配株主持分	269,201	290,617
純資産合計	14,211,190	15,591,945
負債純資産合計	19,301,960	20,930,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	9,441,503	10,451,797
売上原価	7,603,635	8,595,084
売上総利益	1,837,867	1,856,713
販売費及び一般管理費	837,861	862,089
営業利益	1,000,007	994,625
営業外収益		
受取利息	997	3,479
受取配当金	31,435	46,632
持分法による投資利益	121,634	211,737
為替差益	-	31,350
受取ロイヤリティー	37,580	49,717
スクラップ売却益	18,278	34,066
その他	9,126	11,158
営業外収益合計	219,049	388,139
営業外費用		
支払利息	15,057	10,222
為替差損	6,474	-
その他	1,248	397
営業外費用合計	22,779	10,618
経常利益	1,196,277	1,372,145
特別利益		
固定資産処分益	912	58
受取保険金	19,078	-
特別利益合計	19,989	58
特別損失		
固定資産処分損	781	3,136
特別損失合計	781	3,136
税金等調整前四半期純利益	1,215,486	1,369,068
法人税、住民税及び事業税	442,817	405,054
法人税等調整額	29,494	4,388
法人税等合計	413,323	400,666
四半期純利益	802,163	968,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,580	29,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	794,583	938,957

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	802,163	968,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,924	470,407
為替換算調整勘定	180,680	28,311
退職給付に係る調整額	9,255	9,863
持分法適用会社に対する持分相当額	102,096	68,000
その他の包括利益合計	199,404	519,959
四半期包括利益	1,001,567	1,488,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,643	1,464,655
非支配株主に係る四半期包括利益	34,076	23,706

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	289,588千円	280,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	82円98銭	98円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	794,583	938,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	794,583	938,957
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,576,122	9,576,033

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....47,880千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年11月13日

(注) 平成29年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。